



# 平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社  
 コード番号 4784 URL <http://www.gmo-ap.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋口 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 森竹 正明

TEL 03-5728-7900

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	14,446	23.2	241	△40.5	269	△30.2	1	△99.2
26年12月期第2四半期	11,726	25.7	406	1.1	387	△3.3	184	11.8

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 60百万円 (△68.8%) 26年12月期第2四半期 192百万円 (△4.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	0.09	0.09
26年12月期第2四半期	11.31	11.19

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	9,692	5,009	47.9	283.30
26年12月期	10,220	5,121	46.3	289.36

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 4,641百万円 26年12月期 4,728百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	9.01	9.01
27年12月期	0.00	0.00			

## 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	9.5	240	△63.4	240	△63.1	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	16,757,200 株	26年12月期	16,757,200 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	374,800 株	26年12月期	415,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	16,366,219 株	26年12月期2Q	16,326,435 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合法的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因に大きく異なる可能性があります。業績予想については(添付資料)3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に為替の円安進行、日経平均株価の上昇基調の中、企業業績は緩やかな回復基調で推移し雇用情勢に改善はみられるものの、個人消費においては、消費税増税以降の消費者心理の悪化、消費者物価の上昇、欧州経済の長期低迷、新興国経済の景気減速等が懸念される等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

インターネット広告市場につきましては、平成26年度の広告費が1兆519億円（前年比12.1%増）となり（株式会社電通調べ）引き続き堅調な伸びを維持しております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業における新体制を構築し、テクノロジーシフトを加速させ、販売力と商品開発力の強化に向けて積極的投資を実行し、事業基盤作りに注力してまいりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は14,446,985千円（前年同期比23.2%増）、営業利益は241,688千円（前年同期比40.5%減）、経常利益は269,970千円（前年同期比30.2%減）、四半期純利益は1,501千円（前年同期比99.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りでございます。なお、当社は第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の利用者にとって明瞭で有用な情報開示を目的として、「インターネット広告事業」および「メディア開発事業」という従来のセグメント区分を、「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」に変更しております。

また、平成27年1月1日付で、会社分割（簡易吸収分割）によりGMOアドパートナーズ株式会社からインターネット広告事業をGMOアドマーケティング株式会社に移管することで純粋持株会社化しました。この当社グループ内の事業再編に伴い、マネジメントの実態に合わせ、従来「インターネット広告事業」に属していたGMOアドマーケティング株式会社を「メディア・アドテク事業」に移管しております。

#### ① エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、エージェンシー領域のGMO NIKKO株式会社、ソリューション領域のGMOソリューションパートナー株式会社、新領域のGMOイノベーターズ株式会社で構成されており、ネット広告サービスやウェブソリューションの提供のほか、アフィリエイトサービスを手がけております。

当四半期におきましては、運用型広告を中心とするネット広告市場の拡大を背景に、リスティング広告が伸張したほか、SNS広告についても堅調に推移いたしました。また、販売力の強化に向けて投資を実行いたしました。

当事業において売上高は10,454,063千円（前年同期比32.9%増）、営業利益は317,759千円（前年同期比1.8%減）となっております。

#### ② メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は、メディア・アドテク領域のGMOアドマーケティング株式会社、GMOモバイル株式会社、データ・テクノロジー領域のJWord株式会社、新領域のGMOコンシェルジュ株式会社で構成されており、メディアとのリレーションのほか、テクノロジーを軸としたメディア開発を行っております。また、在中邦人向けフリーマガジン事業も当事業に含めております。

インターネット広告における主となる広告の形態は、枠売り広告である純広告から、アドテクノロジーが介在する運用型広告へと変遷を遂げてきております。このような市場動向の中、当四半期におきましては、アドテクノロジー分野の商品開発を軸にメディアの収益を高めるべく現体制をスタートさせ、業容拡大を図りました。その結果、SSP（メディアの広告枠の販売や広告収益の最大化を図るシステム）関連の商材が大きく伸長しました。また、商品開発力の強化に向けて投資を実行いたしました。

当事業において売上高は5,059,112千円（前年同期比6.9%増）、営業利益は244,286千円（前年同期比30.2%減）となっております。

## (2) 連結の財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて528,160千円減少し9,692,296千円となりました。これは、主に現金及び預金の増加465,879千円、受取手形及び売掛金の減少457,537千円、有価証券の減少200,000千円、のれんの減少195,175千円によるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて416,426千円減少し4,682,977千円となりました。これは、主に買掛金の減少405,704千円、短期借入金の減少100,000千円、前受金の増加56,309千円、未払消費税等の減少86,704千円によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて111,733千円減少し5,009,318千円となりました。これは、主に利益剰余金の減少146,937千円、その他有価証券評価差額金の増加44,926千円によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて417,335千円増加し、3,188,533千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、559,118千円(前年同期は459,773千円の増加)となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益184,174千円、のれん償却額195,669千円、売掛債権の減少額513,878千円、法人税等の還付額146,723千円等によるものであります。減少要因としては、仕入債務の減少額404,695千円、法人税等の支払額223,718千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、128,085千円(前年同期は180,217千円の減少)となりました。

増加要因としては、投資有価証券の売却・償還による収入241,783千円、出資金の回収による収入74,687千円等によるものであります。減少要因としては、主に無形固定資産の取得による支出82,829千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、272,414千円(前年同期は394,140千円の減少)となりました。

増加要因としては、短期借入れによる収入4,450,000千円等によるものであります。減少要因としては、短期借入金返済による支出4,550,000千円、配当金の支払額146,558千円、少数株主への配当金支払額33,333千円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年2月5日に公表しました平成27年12月期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,461,642	2,927,522
受取手形及び売掛金	3,624,532	3,166,995
有価証券	200,000	—
原材料及び貯蔵品	18,195	15,660
繰延税金資産	48,119	67,421
関係会社預け金	913,005	864,957
その他	277,363	259,574
貸倒引当金	△32,842	△86,124
流動資産合計	7,510,016	7,216,006
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	121,935	119,175
工具、器具及び備品(純額)	112,557	115,334
その他(純額)	1,697	732
有形固定資産合計	236,189	235,241
無形固定資産		
のれん	1,081,687	886,512
ソフトウェア	218,001	325,555
その他	266,673	80,439
無形固定資産合計	1,566,363	1,292,506
投資その他の資産		
投資有価証券	409,892	492,461
出資金	68,419	—
繰延税金資産	95,906	106,992
その他	360,885	365,347
貸倒引当金	△27,216	△16,260
投資その他の資産合計	907,887	948,541
固定資産合計	2,710,440	2,476,289
資産合計	10,220,456	9,692,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,914,640	2,508,935
短期借入金	750,000	650,000
未払金	377,893	314,860
未払法人税等	172,574	207,840
未払消費税等	350,941	264,237
賞与引当金	8,044	11,191
役員賞与引当金	—	1,261
繰延税金負債	2,536	276
その他	374,014	567,987
流動負債合計	4,950,645	4,526,591
固定負債		
繰延税金負債	43,987	59,550
その他	104,771	96,835
固定負債合計	148,758	156,386
負債合計	5,099,404	4,682,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,058,555	2,060,732
利益剰余金	1,378,151	1,231,213
自己株式	△95,234	△85,844
株主資本合計	4,643,040	4,507,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,884	110,811
為替換算調整勘定	19,645	22,692
その他の包括利益累計額合計	85,530	133,503
新株予約権	16,387	14,745
少数株主持分	376,094	353,399
純資産合計	5,121,052	5,009,318
負債純資産合計	10,220,456	9,692,296



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,726,485	14,446,985
売上原価	8,359,741	10,994,575
売上総利益	3,366,743	3,452,409
販売費及び一般管理費		
役員報酬	161,605	145,950
給料	1,220,350	1,270,980
貸倒引当金繰入額	△6,397	58,935
賞与引当金繰入額	10,721	4,105
役員賞与引当金繰入額	3,202	1,261
減価償却費	34,489	53,867
販売促進費	425,629	351,619
のれん償却額	208,509	195,669
その他	902,329	1,128,330
販売費及び一般管理費合計	2,960,440	3,210,721
営業利益	406,303	241,688
営業外収益		
受取利息	5,577	5,120
受取配当金	6,750	3,645
補助金収入	3,539	2,512
投資有価証券評価益	—	11,235
匿名組合投資利益	—	6,268
保険解約返戻金	7,600	—
その他	3,147	3,599
営業外収益合計	26,613	32,381
営業外費用		
支払利息	3,141	2,459
投資有価証券評価損	4,773	—
匿名組合投資損失	22,496	—
持分法による投資損失	3,849	—
その他	10,287	784
為替差損	1,327	855
営業外費用合計	45,875	4,099
経常利益	387,041	269,970
特別利益		
投資有価証券売却益	6,620	—
特別利益合計	6,620	—
特別損失		
減損損失	7,969	82,774
投資有価証券評価損	—	3,022
特別損失合計	7,969	85,796
税金等調整前四半期純利益	385,693	184,174
法人税、住民税及び事業税	186,086	205,471
法人税等調整額	△13,635	△33,437
法人税等合計	172,451	172,034
少数株主損益調整前四半期純利益	213,242	12,140
少数株主利益	28,671	10,639
四半期純利益	184,570	1,501

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	213,242	12,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,590	44,926
為替換算調整勘定	△7,785	3,046
その他の包括利益合計	△20,376	47,972
四半期包括利益	192,865	60,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,007	49,473
少数株主に係る四半期包括利益	24,858	10,639

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	385,693	184,174
減価償却費	81,142	108,273
のれん償却額	208,509	195,669
株式報酬費用	4,082	2,500
減損損失	7,969	82,774
受取利息及び受取配当金	△12,327	△8,765
支払利息	3,141	2,459
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,773	△11,235
投資有価証券評価損	—	3,022
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,620	—
匿名組合投資損益 (△は益)	22,496	△6,268
持分法による投資損益 (△は益)	3,849	—
その他の営業外損益 (△は益)	—	△5,328
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,364	42,312
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,427	2,858
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,827	1,261
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△2,924	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△64,398	513,878
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,996	△404,695
預り保証金の増減額 (△は減少)	970	△3,763
その他	86,708	△69,344
小計	661,102	629,784
利息及び配当金の受取額	12,592	8,418
利息の支払額	△2,770	△2,089
法人税等の還付額	—	146,723
法人税等の支払額	△211,150	△223,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,773	559,118
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△31,791	△33,542
無形固定資産の取得による支出	△150,834	△82,829
投資有価証券の取得による支出	△19,245	△55,322
投資有価証券の売却及び償還による収入	25,650	241,783
出資金の回収による収入	—	74,687
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△5,050	—
貸付金の回収による収入	1,017	81
貸付けによる支出	—	△700
その他	35	△16,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,217	128,085
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,800,000	4,450,000
短期借入金の返済による支出	△4,067,369	△4,550,000
長期借入金の返済による支出	△12,835	—
自己株式の売却による収入	193	7,478
配当金の支払額	△63,393	△146,558
少数株主への配当金の支払額	△50,736	△33,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,140	△272,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,651	2,545
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△122,236	417,335
現金及び現金同等物の期首残高	2,021,690	2,771,198
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	471,726	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,371,181	3,188,533

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,816,230	3,910,254	11,726,485	-	11,726,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,388	823,849	876,238	△876,238	-
計	7,868,619	4,734,104	12,602,723	△876,238	11,726,485
セグメント利益	323,467	349,946	673,413	△267,110	406,303

(注1) セグメント利益の調整額267,110千円は、事業セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,428,200	4,018,784	14,446,985	-	14,446,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,862	1,040,327	1,066,190	△1,066,190	-
計	10,454,063	5,059,112	15,513,176	△1,066,190	14,446,985
セグメント利益	317,759	244,286	562,045	△320,357	241,688

(注1) セグメント利益の調整額320,357千円は、事業セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の利用者にとって明瞭で有用な情報開示を目的として、「インターネット広告事業」及び「メディア開発事業」という従来のセグメント区分を「エージェンシー事業」及び「メディア・アドテク事業」に変更しております。

また、平成27年1月1日付けで会社分割(簡易吸収分割)によりGMOアドパートナーズ(株)からインターネット広告事業をGMOアドマーケティング(株)に移管することで純粋持株会社化しました。この当社グループ内の事業再編に伴い、マネジメントの実態に合わせ、従来「インターネット広告事業」に属していたGMOアドマーケティング(株)を「メディア・アドテク事業」に移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア・アドテク事業」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下により当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失として62,030千円を特別損失として計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アドクラウド

事業の内容 インターネット広告配信システムASP事業

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、テクノロジーシフトを加速し、技術重視のネットメディア・広告企業グループを目指しております。そして、アドテクノロジー領域の商品開発を軸にメディアの収益を高めるべく、当社連結グループ会社であるGMOモバイル株式会社にて開発・提供しているSSP事業を中心に事業を拡大させております。

一方、株式会社アドクラウドは、設立以来、アドテクノロジー領域において多くのサービスを自社開発・提供を行っております。特に膨大なインプレッションに対し少ないサーバー台数で配信を行うインフラ基盤の設計・開発を得意としております。

この度の株式会社アドクラウドの連結グループ化により両社の技術力、営業・マーケティング力を結集しメディア向け収益最大化プラットフォームであるSSP事業を軸に、ナンバーワンのプロダクトを目指し事業開発スピードを強化して参ります。

③企業結合日

平成27年7月10日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社アドクラウド

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得であるため

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価には、契約書に基づき、対価の支払先である役員等が一定期間、継続的に従事すること等を条件として支払いを行うものが含まれており、現時点では確定しておりません。また、当社は今回の株式取得と同時に、株式会社アドクラウドが発行する新株予約権を取得いたします。これら取得に関わる支払予定総額は418,352千円です。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。